

農業・農村構造の現状と動向(その1)

2000年農業センサス分析

一世代家族経営の行方

● 江川 章

1. はじめに

日本農業の構造変化では、農地流動化による上層農と離農層の形成が不徹底にしかならず、小規模農家層の著しい滞留がみられた。それは、家に最低限の労働力が残されている限り完全に離農しないという農家世帯の行動によるところが大きい。すなわち、世帯員の就業のあり方が農業構造の変動に影響を及ぼしてきたといえる。農家世帯と農業構造との関連については、離農に向かう一世代家族と豊富な労働力を抱える重世代(二・三世代)家族との生産力格差が存在し、前者は西日本や中山間、後者は東日本や平場で高い割合にあることが指摘されている^{注)}。一世代家族の農業生産の縮小・停滞傾向に異論はないが、農業をめぐる交易条件の悪化は、一方の重世代家族でも経営としては一世代となっていることが予想される。

このような状況を踏まえ、本稿では、2000年センサスから新設された「家族経営構成別分類」を用いて、経営面における農家の世代構成を分析し、経営継承の可能性や土地利用の現況を明らかにする。

2. 農家世帯の動向とその地域性

農家世帯の動向に関して、世帯規模(1戸当たりの世帯員数)と高齢化水準(老年人口割合)をみると、まず、1戸当たりの世帯員数は5.7人(1960年)から4.3人(2000年)に減少している。一方、老年人口割合では、1960年の8.2%から2000年の28.6%へと20ポイントも高まっている。2000年における総世帯の老年人口割合が17.3%であることからみても、農家世帯は総世帯より高い水準で高齢化が進行していることが確認できる。

このような農家世帯における世帯規模の減少と高齢化には地域性がみられる。世帯規模では、全国平均(4.3人)を上回る東北から南関東までの東日本と、平均を下回る山陽、四国、南九州、沖縄といった西日本との格差が存在する。この格差は各地域における歴史や制度が作用した結果とみられる。一方、老年人口割合では、世帯規模の傾向とは逆に、東日本が低く西日本が高くなっており、西日本の同割合は総じて30%を超える高さにある。

このことから、農家世帯の小世帯化と高齢化は西日本ほど顕著であると言える。

以上のような農家世帯の動きのなかで、家の世代構成の変化をみたものが第1表である。三世代家族は1983年時点で56%を占めていたが、90年では49%、2000年では37%とその割合を低下させている。一方、一・二世代家族の割合は高まっており、83年時に比べ2000年での二世代家族割合は13ポイント、一世代家族割合は7ポイント上昇している。先にみた世帯規模の縮小と高齢化は、世帯を構成する世代数の縮小をもたらしているのである。

第1表 農業世帯の家の世代構成(総農家)
(単位：%)

区 分	計	一世代	二世代	三世代
1983年	100.0	12.7	30.7	55.9
1990	100.0	15.5	35.8	49.1
2000	100.0	19.9	43.4	36.7

資料：農業調査報告(1983年)、農業センサス(1990年、2000年)。

注：90年の数値は、本文(注)の宇佐美の推計による。

3. 家族経営構成の内容と経営継承の可能性

(1) 農家世帯における家と経営の世代構成

2000年センサスから新設された「家族経営構成別分類」は販売農家だけを対象として、農家世帯員の経営への参画状況によって農家をタイプ分けするものである。この分類におけるキーワードは「経営者」と「経営構成員」である。ここでいう「経営者」とは「当該世帯の農業経営に責任を持つ者」、「経営構成員」とは「経営者以外で自営農業に30日以上従事する世帯員および他出の農業後継者」と定義づけられている。この「経営者」と「経営構成員」を合わせたものを「家族経営構成員」とし、それが何世代に渡るかによって、「一世代家族経営」、「二世代家族経営」、「三世代等家族経営」に区分される。なお、「一世代家族経営」の中には「一人家族経営」と「夫婦家族経営」が、「二世代家族経営」には「親子家族経営」が内訳で集計されている。

第2表は、表頭に家の世代構成、表側に「家族経営構成別分類」による経営の世代構成をとってクロス集計したものである(表中の数値は販売農家全体に対する割合)。まず、家の世代構成は一世代家族が17%、二世代家族が43%、三世代家族が39%となっており、一世代家族の割合は2割に満たない水準にある。一方、経営の世代構成をみると、一世代家族経営は63%と高い割合を示すが、二世代家族経営は35%と低く、三世代等家族経営に至っては2%にしか過ぎない。このように、家と経営の世代数が一致しない農家は多数存在しており、中でも家より経営の世代数が少ない

第2表 家の世代構成と経営の世代構成との関連(販売農家)
(単位：%)

区 分	計	家の世代構成			
		一世代 家族	二世代 家族	三世代 家族	
計	100.0	17.3	43.3	39.4	
経営の 世 代 構 成	一世代家族経営	63.0	16.3	27.1	19.6
	二世代家族経営	34.9	0.9	16.1	17.9
	三世代等家族経営	2.0	0.0	0.1	1.9

資料：農業センサス(2000年)。

注(1) 表中の値は、販売農家総数(2,336,908戸)に対する割合。

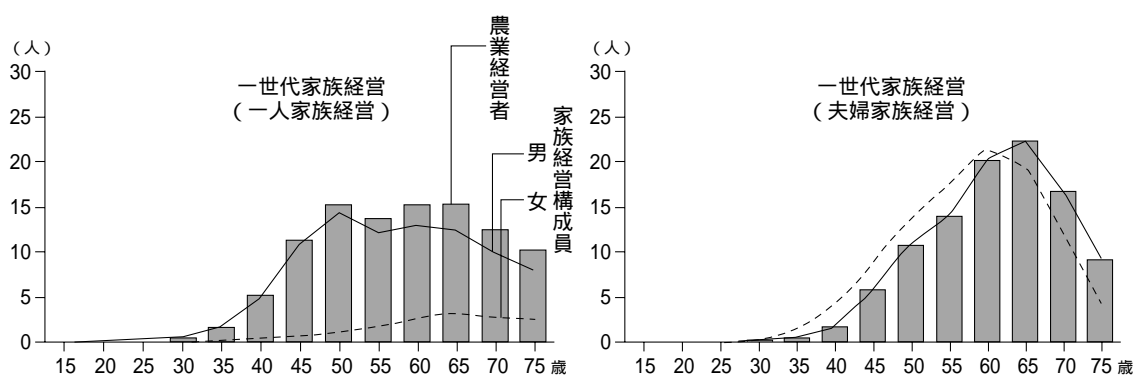
(2) 四角囲みは経営の世代数が家の世代数を下回る部分である。

農家が多いことが確認できる。さらに、家と経営の世代構成の相違を地域ブロック別にみると、家の世代構成では、東日本の重世代割合は8割以上であるが、西日本の同割合は東日本に比べ2～3割低い。しかし、経営の世代構成では、山陽における一世代家族経営の72%を筆頭に、その他の地域ブロックにおいても6割前後の水準に達している。つまり、経営の世代構成でみれば、家の世代構成にみられる地域間格差は縮まり、一世代家族経営の広範な存在が確認できるのである。

(2) 家族経営構成員の年齢分布と経営継承の可能性

さらに、経営の再生産において将来問題を抱えるであろう一世代家族経営について、農家100戸当たりの家族経営構成員(男女別)と農業経営者の年齢分布をみる(第1図)。ここでは一世代家族経営を一人家族経営と夫婦家族経営に区分して示している。まず、一人家族経営の家族経営構成員はほぼ男であり、年齢分布は40代から70代まで幅広く分布し、農業経営者もそれに重なっている。他方、夫婦家族経営は男女間で5歳の年齢差(経営者と配偶者との年齢差)を保ちながら60代に厚く存在し、それを頂点とする山が形成されている。

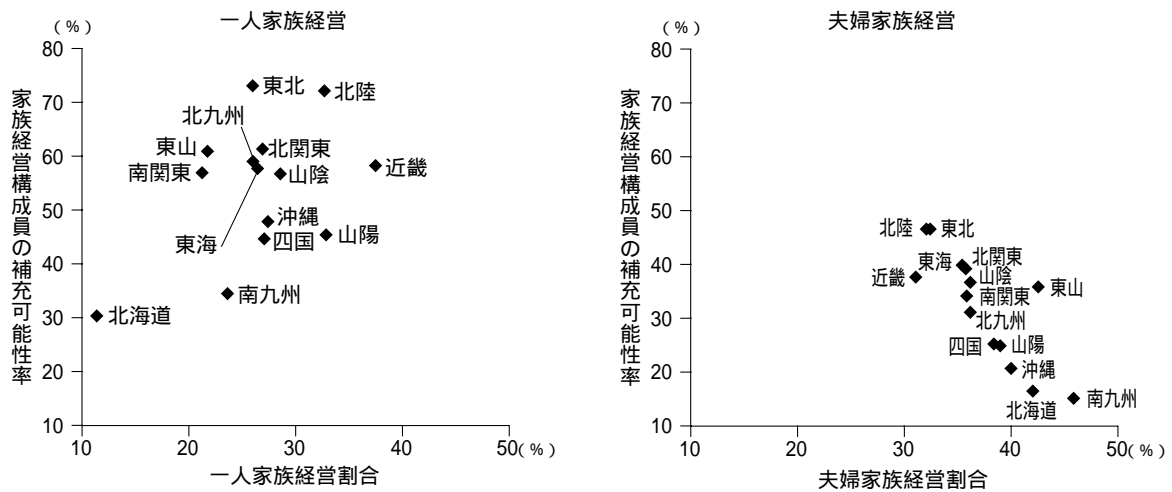
さらに、一世代家族経営における高齢の経営者層に対する後継者層の割合を用いて、経営継承の可能性を詳しく検討する。この点に関して、まず経営者層をみると、一世代家族経営の経営者はほとんどが男であり、その年齢分布は男の家族経営構成員の年齢分布に重なっている。したがって、経営者層を男の家族経営構成員とし、そのうち今後リタイアする可能性が高い経営者の年齢層として65-69歳を取り上げる。一方の後継者層と目される青年・若年層の家族経営構成員はほとんど存在していない。よって、ここでは現状で少しでも農業にかかわっている者、すなわち青年・若年層の農業従事者(男)を対象とし、それを高齢の経営者層を補充する可能性がある後継者層と位置づける。なお、後継者世代の年齢層については、65-69歳の経営者との年齢差を30歳と仮定して35-39歳とする。



第1図 農家100戸当たりの年代別の家族経営構成員数と農業経営者の分布

資料：農業センサス(2000年)。

注：各年代の家族経営構成員数を農家100戸当たりでみたものである。



第2図 一世代家族経営の農家割合と家族経営構成員の補充可能性率（男，販売農家）

資料：農業センサス（2000年）。

注．一人家族経営割合および夫婦家族経営割合とは，それぞれが各地域ブロックの販売農家に占める割合である。

以上の65-69歳の家族経営構成員数（男）に対する35-39歳の農業従事者数（男）の割合を補充可能性率として，一人家族経営と夫婦家族経営それぞれについて，地域ブロック別の分布をみたものが第2図である。まず，一人家族経営についてみると，補充可能性率は地域ブロック間でバラツキがあり，その率は東日本の高さ西日本の低さとして現れている。中でも東北・北陸と北海道・南九州とでは40%近くもの開きがあり，一人家族経営の継承可能性は極めて地域差が大きい。一方，夫婦家族経営をみると，補充可能性率は，一人家族経営の場合と同様に東日本の各地域で高く西日本で低い。しかし，夫婦家族経営の補充可能性率は総じて一人家族経営の同割合よりも低くなっており，最も高い割合を示す東北・北陸でも5割を切り，さらに北海道や南九州では2割にも満たない水準にある。以上のことから，一世代家族経営の多くは経営継承に問題を抱えるが，中でも家族経営構成員が高齢層に厚く存在し，農業経営の後継者を補充できる可能性が低い夫婦家族経営の問題が大きいと言えよう。

4．家族経営構成と農地利用

ここでは，経営基盤となる農地に着目し，一人家族経営，夫婦家族経営，重世代家族経営における農地資源（ストック）と農地利用（フロー）の実態をみてみよう。

まず，農地資源に関して，第3表には家族経営構成の各タイプが占める経営耕地や借入耕地等のシェアを農家シェアと併せて表記している。また，同表には家族経営構成の地域差が明瞭な東北と南九州も表記している。まず，夫婦家族経営について，都府県，東北，南九州のいずれをみても，夫婦家族経営の農家シェアが，ほぼそのまま農地資源シェアとなっていることが特徴的である。このことは，夫婦家族経営が各地域において一定の経営

第3表 家族経営構成の各タイプが占める
農地資源のシェア(販売農家)

(単位：%)

区 分	計	一世代家族経営		重世代 家族経営	
		一人	夫婦		
都 府 県 計	農家数	99.6	27.7	35.2	36.7
	経営耕地	99.6	18.5	34.2	43.4
	借入耕地	99.7	11.6	35.0	53.0
	貸付耕地	99.6	32.2	31.0	36.4
	耕作放棄地	99.5	26.3	34.6	38.6
東 北	農家数	99.5	26.1	31.8	41.6
	経営耕地	99.6	16.1	30.9	52.6
	借入耕地	99.6	8.1	30.7	60.9
	貸付耕地	99.6	31.2	29.0	39.4
	耕作放棄地	99.5	24.5	31.3	43.7
南 九 州	農家数	99.4	23.7	45.1	30.6
	経営耕地	99.4	13.8	43.9	41.6
	借入耕地	99.5	8.6	43.8	47.1
	貸付耕地	99.5	34.8	37.6	27.1
	耕作放棄地	99.4	26.4	40.6	32.5

資料：農業センサス（2000年）。

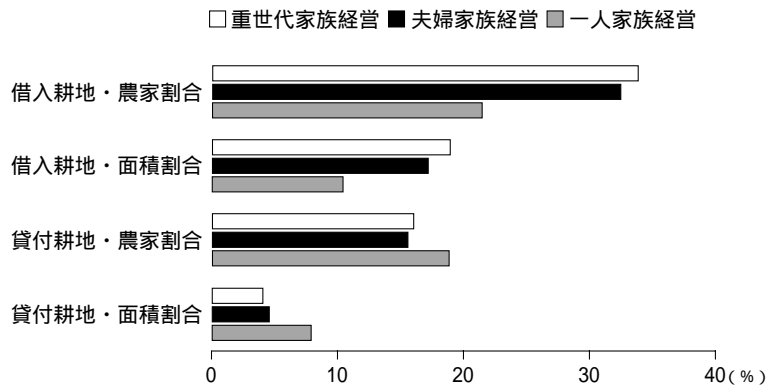
注：一世代家族経営には、その他の一世代家族経営があるため、シェアの計は100にはならない。

基盤を有し、地域農業の担い手として活動していることを示している。

夫婦家族経営に対して、一人家族経営と重世代家族経営では、農家と農地資源とのシェア格差が生じている。都府県の一人家族経営では、経営耕地と借入耕地で農家シェアを下回り、貸付耕地では農家シェアを上回っている。一方、重世代家族経営では、一人家族経営とは逆に貸付耕地以外の農地資源が農家シェアを上回っているのである。また、東北や南九州においても同様の傾向がみられる。以上のことから、一人家族経営には借入耕地がほとんど存在せず、もっぱら重世代家族経営が農地の受け手として機能していることが確認されよう。

次に、農地利用の実態に関して借入耕地・貸付耕地・耕作放棄地を保有する農家割合と面積割合を都府県でみたものが第3図である。借入耕地をみると、農家割合および面積割合ともに、一人家族経営、夫婦家族経営、重世代家族経営の順に割合が高まっている。夫婦家族経営と重世代家族経営の割合がほぼ同じであることから、「一人家族経営」と「夫婦家族経営および重世代家族経営」との格差が存在し、後者が借地拡大を志向していることが確認できる。一方、貸付耕地をみると、借入耕地と対照的な傾向を示している。すなわち、貸付耕地を有する農家割合および面積割合とも、一人家族経営の割合が高く、夫婦家族経営および重世代家族経営の割合が低くなっているのである。

以上の農地利用の実態から、一人家族経営は農地の出し手層、夫婦家族経営・重世代家族経営は農地の受け手層として位置づけることができる。



第3図 家族経営構成タイプごとの農地の借入・貸付の状況
(販売農家, 都府県)

資料：農業センサス(2000年)。

注(1) 農家割合は、各タイプの販売農家に占める割合。

(2) 借入耕地面積割合 = 借入耕地 / 経営耕地。

(3) 貸付耕地面積割合 = 貸付耕地 / 所有耕地。

5. 小括

本稿では、家族経営構成別分類によって2000年センサスを分析したが、その結果として明らかになったのは一世代家族経営に二つの側面があること、すなわち一人家族経営と夫婦家族経営の内実が異なっていることである。両者とも一世代で農業経営が営まれているため、その継承性に問題を抱えているが、特に夫婦家族経営は、家族経営構成員が高齢層に片寄っているため一人家族経営よりも経営継承の困難性がみられる。しかしながら、農地利用の実態では、夫婦家族経営は農地資源で3～4割のシェアを占め、借地拡大を志向しているのである。

問題は、このような夫婦家族経営がリタイアした場合の対応であろう。現状のところ、夫婦家族経営よりも経営の拡大志向が強い重世代家族経営の存在があるが、リタイアした夫婦家族経営の全てをカバーするには限界がある。そこで、夫婦家族経営の割合が高く、経営継承の問題が深刻化している北海道や西日本の各地域では、新しい経営体の創出(新規参入対策)が盛んに取り組まれ、いくらかでも不足する担い手を補充しようと試みられているのである。しかし、この問題は北海道や西日本だけの問題ではない。全国的にみても夫婦家族経営は広範に存在しており、早晚そのリタイアに伴う経営継承問題が顕在化していくことが予想される。その対策に緊急に取り組む必要があると言えるだろう。

(注) 農家世帯と農業構造にかかわりを見る過去のセンサス分析は、大場正巳「農家存続の機構——農家世帯員の就業構造を中心に」(磯辺俊彦・窪谷順次編『日本農業の構造分析』、農林統計協会、1982年)。宇佐美繁「家族構成と農業構造」(高橋正郎編『日本農業の展開構造』、農林統計協会、1992年、208ページ)。小田切徳美「中山間地帯農業の性格」(高橋正郎編『日本農業の展開構造』、農林統計協会、1992年)。小田切徳美「中山間地帯の地域条件と農業構造の動態」(宇佐美繁編『日本農業——その構造変動』、農林統計協会、1998年)を参照のこと。